

高校の教育課程編成における大学入試の影響

山村 滋 (大学入試センター)

大学入試の高校教育課程編成への影響力は「大きい」と言われながらも、その影響力を全国的レベルで実証的に明らかにした研究はこれまでほとんどみられなかった。本稿は、高校教育課程の編成方針・プロセスに注目し、大学入試センター研究開発部が実施した、全国の普通科高校を対象としたサンプリング調査の2種類のデータ(教育課程編成にあたって「議論した項目」と「重視した項目」)を用いて、大学入試の影響力が大きいことを実証した。

1. はじめに

わが国において、一般に大学入試が高校の教育課程編成へ大きな影響を与えているという事は、教育関係者のみならず、広く社会において共有された言説であろう。しかしながら、教育課程の編成においては、大学入試のみが影響を与えているわけではないことも容易に推測される。個々の高校は、大学入試のほかにも、教育行政(教育政策)、多様な生徒や保護者の要求、地域社会からの要請など、さまざまな立場からの異なる教育要求に応えることが、これまでも常に求められてきたのである。

ところで、意外なことに、大学入試の教育課程編成への影響力については、「大きい」と言われながらも具体的なデータを用いて全国的レベルで実証的に明らかにした研究は、管見の限りではあまり見当たらない¹⁾。高校と大学の接続の改善のためには、言うまでもないことであるが、単に印象や感覚によってではなく、大学入試の影響をデータに基づいて把握することが必要不可欠である。かかる問題意識に基づいて、本稿では、この点を明らかにしたい。

このような課題に迫るにあたって、大きく二つのアプローチがありうる。一つは、編成された教育課程そのものを大学入試科目等との関係から分析するという方法である。もう一つは、各学校に教育課程の編成にあたって大学入試の影響に関して尋ねるという方法である。二つの方法は、相互補完的であり、二

つのアプローチの一方のみで十分であるわけではないが、ここでは、後者の方法によって上記の課題に迫ることとする。

2. データ

分析に使用するデータは、大学入試センター研究開発部試験環境研究部門(当時)が中心となって行った『全日制普通科高校における新しい教育課程の編成に関する調査』(2003年1月に実施)の結果のうち、50%無作為抽出データセットである²⁾。この調査における調査対象集団は、他の学科を併設するものを含め、全日制普通科を設置するすべての高等学校(本校および分校)である。本校と分校のそれぞれで普通科を設置している場合には、いずれもが調査対象集団に含まれることになる。調査対象の抽出には『高校総覧2001』(リクルート2001)を使用した。ここに記載されているすべての全日制普通科(分校を含む)を母集団とし、単純ランダムサンプリングによって、全体の50%にあたる2,047校を抽出した。ただし、廃校・閉校等により調査票が配達されなかった学校等があったため、実質的な調査対象は1,981校となった。このうち、1,248校から回答を得ており、回収率は63.0%($=1,248 \div 1,981 \times 100$)となる。

調査内容は主として二つの部分に分けられる。一つは、われわれが進めてきた旧教育課程(2003年3月まで実施のもの)に関する調査研究(荒井2000;荒牧・山村2002;山村・荒牧2003等)の延長上に位置づくもの

であり、コース・類型制、開設教科目、履修単位数、選択科目等、カリキュラムの実施状況に関するものである。二つ目は、教育課程の編成方針やプロセスを明らかにしようとするものである。

なお、この調査は、2003年(平成15年)の4月から実施予定の、新しい学習指導要領に基づく教育課程について、同年の1月に調査したものである。したがって、同年の4月から実際に行われたものとは異なる部分を含む可能性がある。しかしながら、山村(2004b)によれば、教科書採択の確定を求められる2002年(平成14年)の7月までに、教育課程の校内案を確定した学校が約7割、残りの3割についても、そのほとんどが2002年度中に確定と回答している。ちなみに、2003年度(平成15年度)以降と回答していた数校に関しては、2003年の4月以降、内容が決定次第、後日返送してもらった。よって、本稿に使用したデータは、少なくとも回収した高校に関する限り、ほぼ実施内容を反映していると期待できる。

今回の分析にあたっては、上記データセットの教育課程の編成方針やプロセスに関する調査項目部分の、以下の二つの質問項目についての回答結果を利用する。

一つ目は、教育課程編成にあたって想定される10の項目について、議論したか否かをたずねたものである(以下、「議論項目」とする)。大学入試に関しては「国大協によるセンター試験の5教科7科目方針」「私立大学の入試科目」の二つを設定した(10の項目については、表1参照)。

もう一つは、教育課程の編成方針について以下のように自由回答により尋ねたものである。

「監督官庁の指針を踏まえた貴校独自の教育課程編成方針についてお答えください

(5つまで)」。

編成方針として何らかの記述があるということは、学校がそれを編成にあたって重視した点であると考えられる。そこで以下、これを「重視項目」として分析を進める。

3. 大学入試の影響の分析

前者の質問項目(「議論項目」)に関しては、大学入試の影響として、上記の二つの項目が該当するので、これらの回答状況を分析する。

後者に関しては、各学校が回答した「編成方針」を読み進めながら、一定の意味ある「単語」や「文節」を抽出する作業を行った。次に、抽出した「単語等」を、一定の共通的なグループに分類する作業を行った。こうして、編成にあたって各高校が重視した項目(=「重視項目」)を「大学入試」を含めて35の「重視項目」に分類した(35の「重視項目」に関しては表5参照)。

ここで「大学入試」には、進学体制・進学校、国公立や私立の大学入試への対応、特別進学クラスの設置などを含めることにした。事例を示せば、以下のようなものである。

事例1：大学合格率を高める確かな進路指導を目指す教育課程編成。

事例2：95%以上進学を目指す「進学校」：生徒個々の進路実現を図ることを本校の使命とする。特に、国公立大希望者の進路実現の為の手立てが必要である。

事例3：五教科・七科目のセンター試験に対応できるようにする。

事例4：大学入試に直結したカリキュラム編成。

3.1 「議論項目」

「議論項目」についての集計結果を表1に示す。

表1 教育課程編成にあたって議論した項目（「議論項目」）の集計結果

「議論項目」	学校数	%
生徒の進路希望の現状	1174	94.1
生徒の興味・関心	874	70.0
生徒の学力・能力	1097	87.9
国大協によるセンター試験の5教科7科目方針	840	67.3
私立大学の入試科目	420	33.7
職業生活への準備	357	28.6
他校の動向	446	35.7
保護者の希望	463	37.1
地域の期待	484	38.8
少子化への対策	152	12.2

N = 1248

生徒自身に関わる事柄が上位の三つまでを占めているが、「国大協によるセンター試験の5教科7科目方針」も、約3分の2の学校でどう対応するか議論されており、大きなインパクトを高校側に与えている（周知のように「国大協によるセンター試験の5教科7科目方針」とは、国立大学協会が2000年11月に出した「国立大学志願者に対しては、2004年度より大学入試センター試験で5教科7科

目を課すべきだ」とする提言を受けて決まったものである)。これに比べると「私立大学の入試科目」は34%であり、約3分の1と大幅に減少する。このことを踏まえたうえで、進学率、設置者、進学率かつ設置者の三つの視点から「大学入試」の影響を探ってみよう。

まず、進学率と上記の二つの「議論項目」との関係を見てみよう（表2）。

表2 大学進学率別の「議論項目」の集計結果

「議論項目」	進 学 率			
	40%未満	40-69%	70-89%	90%以上
「国大協によるセンター試験の5教科7科目方針」	31.3	71.0	89.1	89.7
「私立大学の入試科目」	22.6	37.5	42.9	33.9
	N=358	N=293	N=294	N=242

「国大協によるセンター試験の5教科7科目方針」・「私立大の入試科目」については、以下のようなものである。進学率90%以上と進学率70-89%の高校は、ほぼ同様な傾向を示し、約9割が「国大協によるセンター試験の5教科7科目方針」について議論している。進学率40-69%の高校においても、約7割が同事項について議論している。それが、進学率40%未満では約3割と、議論した高校は大幅に減少している。

また、「私立大学の入試科目」との関係については、進学率70-89%が一番多く、43%である。進学率90%以上の学校になると、議論した高校は34%と減少し、進学率40-69%の

学校の38%を下回っている。進学率が高くなると国立大学志向が強いのであろうか。私大入試に関しては、進学率70-89%のあたりの層の関心が一番高いと言えよう。

では、二つの議論項目と設置者との関係は、どのようになっているであろうか（表3）。

「5教科7科目」「私立大学の入試科目」については私立の方が高い。とりわけ、「私立大学の入試科目」に関しては、私立は国公立に比べて2倍近く高い値(51%)となっている。「私立大学の入試科目」に関して、私立高校の方が「議論した」という割合が高いのは、私立大学進学向けコースを設置している場合が多々あるからと考えられる。

表3 設置者別の「議論項目」の集計結果

「議論項目」	設置者	
	国公立	私立
「国大協によるセンター試験の5教科7科目方針」	64.9	73.6
「私立大学の入試科目」	27.2	50.6
	N=904	N=344

最後に、進学率別かつ設置者別にみると、以下の点を指摘することができる(表4)。

a. 「国大協によるセンター試験の5教科7科目方針」については、私立では、進学率40%未満において議論した割合が47%であるのに対して、国公立では29%とかなりの差がある。しかし、残りの進学率ランクでは、いずれも国公立の方が、8ポイント程度上回っている。私立は、進学率があまり高なくても「議論した」という割合が高いのが特徴である。この理由の一つには、私立においては、「特進」クラスなど、特別の大学進学向けのコース・

類型を設ける場合が少なからずあるためと考えられる。

b. 「私立大学の入試科目」は、いずれの進学率ランクにおいても私立高校の方が「議論した」という割合が、国公立に比べてかなり高い。このように私立高校においては、「私大の入試科目」が国公立にくらべて、重要な関心事になっていると言える。この理由は、前述のように、私立高校は、私立大学進学向けのコースや類型を設置することがかなりあるからであろう。

表4 大学進学率別かつ設置者別の「議論項目」の集計結果

「議論項目」		進学率			
		40%未満	40-69%	70-89%	90%以上
「国大協によるセンター試験の5教科7科目方針」	国公立	28.2	72.7	91.6	93.3
	私立	47.4	65.8	83.7	85.1
「私立大学の入試科目」	国公立	19.3	33.2	32.2	26.7
	私立	40.4	50.7	66.3	43.0
	N:国公立	301	220	202	135
	私立	57	73	92	107

3.2 編成方針

次に「編成方針」と「大学入試」の関係について分析しよう。表5に「重視項目」についての集計結果を示す。

単独の項目では、「進路実現・進路保障」が最も多く、43%である。次に大きな値をとるものは「大学入試」であり29%である。高校として、生徒の進路保障を重視するのは当然であると言えるが、「大学入試」も約3割と、編成にあたってかなり影響力を持っていると言ってよいであろう。

なお、ここで注意しておきたいのは「重視項目」は自由記述の結果から内容的にそれぞ

れのカテゴリーに分類できる記述内容をカウントしたものである。したがって、「議論項目」と比べて、多岐に亘るとともに、それぞれの項目の頻度の絶対的な値についての解釈には注意が必要であると思われるが、進学率や設置者等による「相対的」な差異を探る上では有効であると考えられる。そこで、進学率および設置者と「大学入試」の関係を見ていこう。

まず、「大学入試」の相対的な位置を検討してみよう。進学率が90%以上の場合、「大学入試」が重視項目の中で、最も重視したという割合が高い。すなわち、進学率が90%以上の学校では、「重視項目」のトップに位置して

いる(表6)。このように進学率の高い学校においては、「大学入試」の影響が大きいのである。「大学入試」の相対的な位置は、進学率が70-89%の場合は3位、40-69%の場合は4位、40%未満の場合は6位となっている。ここで全項目数が35であることを考えれば、たとえ進学率が低い学校にあっても、相当程度重視されていると言えよう。

次に設置者と「重視項目」の関係を分析しよう。「大学入試」に関しては、国公立は27.2%であるのに対し、私立は32.1%と、私

立の方が、4.9ポイントほど高い。これは「議論項目」の場合と同様の傾向である。ここでも、先に見た場合と同じように、「大学入試」の重視項目間での相対的な位置に注目すると、私立の場合は2位である。私立においては「大学入試」がいかに教育課程編成にあたって重視されているかがわかる。一方、国公立においては「大学入試」は6位である。私立ほどではないにしても、国公立においても「大学入試」は相当程度重視されていると言ってよいであろう。

表5 「重視項目」の集計結果

「重視項目」	学校数	%
① ニーズ		
a. 生徒のニーズ	102	8.7
b. 保護者のニーズ	20	1.7
c. 地域のニーズ	106	9.0
② 大学入試	334	28.5
③ 進路実現・進路保障	508	43.3
④ 職業準備	53	4.5
⑤ 教育課程政策		
a. 総合的な学習の時間	219	18.7
b. 新教科「情報」	76	6.5
c. 生きる力	106	9.0
d. 問題解決・体験学習	22	1.9
e. 豊かな人間性・社会性の育成	50	4.3
f. 国際社会に生きる日本人としての自覚	60	5.1
g. ボランティア活動・勤労・就業体験	18	1.5
h. ゆとり・学校週5日制・授業時間減	48	4.1
i. 基礎基本	298	25.4
j. 個性を生かす教育	100	8.5
k. 生徒のニーズに応じる教育	102	8.7
l. 進路希望に応じる教育	136	11.6
m. 選択の拡大	275	23.5
n. 特色ある教育	170	14.5
o. 学校設定教科・科目	93	7.9
p. 少人数・習熟度別・チームティーチング・グループ学習	86	7.3
q. 授業時間の弾力化	25	2.1
r. 学習指導要領全般に沿う	20	1.7
⑥ 教育課程政策への逆の対応		
a. 旧来の学力維持	17	1.5
b. 反ゆとり	114	9.7
c. 画一的教育への志向性	8	0.7
d. 学校設定教科・科目は設けない	22	1.9
⑦ 教育理念	77	6.6
⑧ 学校の特性	65	5.5
⑨ 授業時数	143	12.2
⑩ 二学期制	12	1.0
⑪ コース制・類型制	372	31.7
⑫ 選択科目の扱い	431	36.8
⑬ 特別活動・生徒会活動・部活動・学校行事	39	3.3

N = 1172

表6 「重視項目」における「大学入試」の位置（進学率別）

進学率	40%未満	40-69%	70-89%	90%以上
相対的な重視度	6	4	3	1

4. おわりに

本稿では、二つのデータを用いて、普通科高校の教育課程編成において大学入試が、いかなる影響力を有しているかを分析してきた。冒頭でも述べたように、大学入試の影響は大きいと言われながらも、そのことを実証的なデータに基づいて論証した研究はあまり見当たらないが、本稿で明らかにしたように、改めてその影響力を確認することができた。

このように高校の教育課程編成に大学入試が大きな影響をもっているのである。したがって、筆者らがこれまでたびたび主張してきたことではあるが、やはり、各大学は入試方法やアドミッション・ポリシーを定めるにあたっては、高校への影響に自覚的であることが望まれる。

大学入試の高校教育課程への影響に関しては、まだまだ分析すべき事が多い。今後、実際に編成された課程に関しての分析、および、それらに今回の分析結果とを結びつけた分析を進めていきたい。

註

- 1) 山村・荒牧(2004)では、「新しい学力」を児童・生徒に身につけさせることが政策として進められるにあたって、受験学力に代表される「学力」を「旧学力」と定義し、その教育課程編成における重視のされかたを分析している。
- 2) 調査方法全体の詳細については、荒牧・山村(2004)参照。
- 3) 詳しくは、山村(2004a)参照。

文献

- 荒井克弘, 2000, 『学生は高校で何を学んでくるか』大学入試センター研究開発部。
- 荒牧草平・山村滋, 2002, 「多様化政策下における普通科高校教育課程の実証的研究」『大学入試センター研究紀要』31: 11-27.
- 荒牧草平・山村滋, 2004, 「調査設計と回収サンプルの構成」山村滋・荒牧草平・池田輝政『高等学校における新しい教育課程の編成』大学入試センター研究開発部: 9-16.
- リクルート, 2001, 『高校総覧 2001』株式会社リクルート進学情報ディビジョン企画室。
- 山村滋, 2004a, 「教育課程の編成方針」山村滋・荒牧草平・池田輝政『高等学校における新しい教育課程の編成』大学入試センター研究開発部: 17-65.
- 山村滋, 2004b, 「教育課程の立案組織・編成プロセス」山村滋・荒牧草平・池田輝政『高等学校における新しい教育課程の編成』大学入試センター研究開発部: 67-83.
- 山村滋・荒牧草平, 2003, 「大学入学者の高校での科目履修と受験行動—普通科に関する実証的研究」『カリキュラム研究』12: 1-14.
- 山村滋・荒牧草平, 2004, 「普通科高校における新教育課程編成方針の分析—『教育の基調の転換』と学校の社会的位置づけ—」『教育制度学研究』11: 202-214.
- 山村滋・荒牧草平・池田輝政, 2004, 『高等学校における新しい教育課程の編成』大学入試センター研究開発部。